

一部事務組合下北医療センターむつ総合病院
新病棟建設基本計画素案 Part1

目次

基本計画素案 PART1	1
1. 全体計画	1
(1) 建設予定地.....	1
(2) 病床数と病棟機能.....	4
(3) 病棟以外の主な機能.....	4
(4) 配置に関する留意点.....	4
2. 建設計画	6
(1) 新病棟想定規模.....	6
(2) 敷地利用計画.....	6
(3) 各部門配置計画.....	7
(4) 構造・設備計画.....	7
(5) 事業スケジュール.....	9

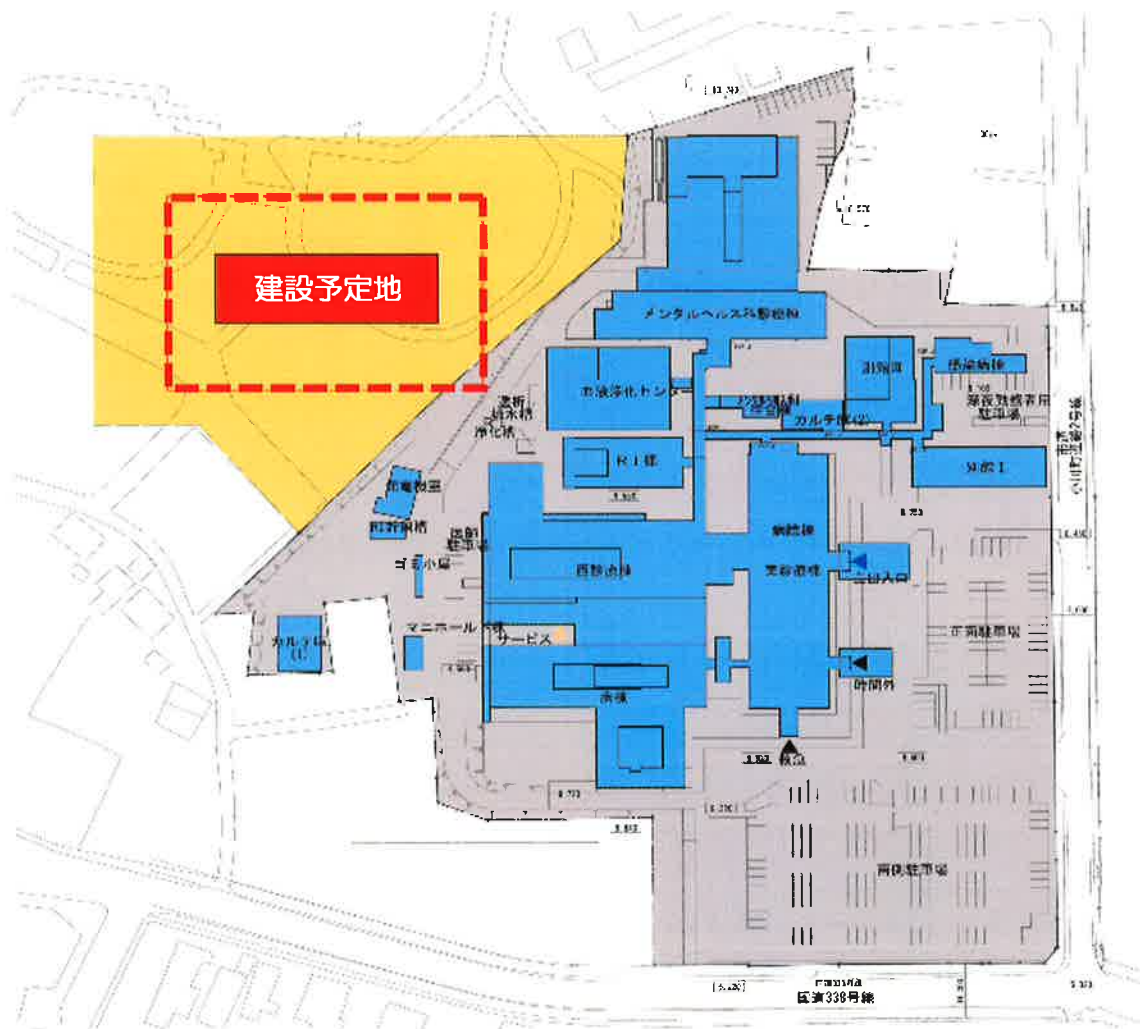
基本計画素案 PART1

1. 全体計画

基本構想に示した6つのコンセプトを実現すべく、建設予定地、病床数、病棟機能など新病棟の全体計画を以下のとおりとし、移設新設に伴う病院機能の充実を図っていくこととする。

(1) 建設予定地

新病棟の建設予定地については、基本構想で掲げた大きな柱 6『金谷公園との一体的な機能の整備』を踏まえ、1) むつ総合病院と金谷公園の一体的整備イメージで示す2つの軸を設定することで実現を図ることとし、かつ、2) 将来の外来棟建替え計画も見据え、むつ総合病院血液浄化センター西側、金谷公園の南側一角とする。



ア むつ総合病院と金谷公園の一体的整備イメージ

むつ総合病院の「成長軸」と金谷公園に繋がる「公園軸」を設定し、新病棟の開放的な低層部が、金谷公園と一体となった病院づくりを図る。



● 成長軸

新病棟建替え後の西診療棟・東診療棟の建替えを考慮した計画が必要となり、その建替えの成長を結ぶ東西の軸を表す。

● 公園軸

金谷公園との一体的な機能整備が6つのコンセプトにもあり、新病棟内にある災害医療エリア・アメニティ施設などの機能を金谷公園と結ぶ南北の軸を表す。

イ 将来の外来棟建替え計画

新病棟建設にあたっては、新病棟建設のみならず、将来の外来棟建替えも見据えた計画とする。

(ア) STEP-1：新棟完成時

将来建替える新中央診療棟と外来診療棟の連続を踏まえる。

(イ) STEP-2：新中央診療棟完成時

放射線部門と救急の連携を踏まえる。

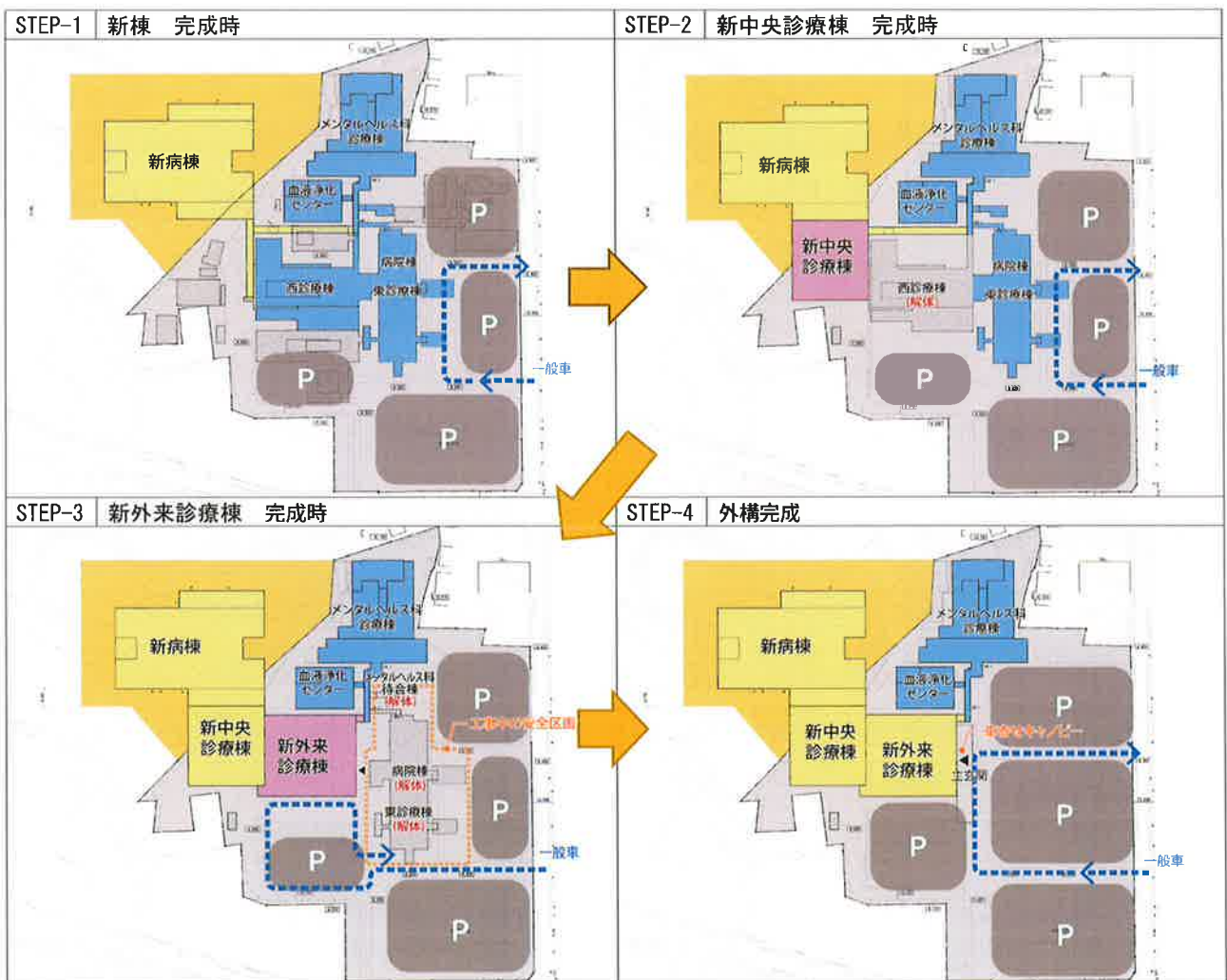
(ウ) STEP-3：新外来診療棟完成時

一般車用にロータリーを設置する。

(エ) STEP-4：外構完成

東診療棟跡地に、駐車場を拡幅する。

※STEP-2～4は連続的な建設が望ましい。



(2) 病床数と病棟機能

新病棟の病床数及び機能は高齢化の進展に伴う回復期リハビリテーションの必要性などを考慮し、以下のとおりとする。なお、完成時までの状況変化に応じて、機動的に対応するものとする。

	病棟機能	現状	計画	備考
計 画	高度急性期病床(集中治療室)	6床	6床	現状維持(2:1看護)1病棟
	急性期病床	311床	250床	50床(10:1看護)5病棟
	回復期病床(地域包括ケア)	59床	30床	(13:1看護)1病棟
	回復期病床(回復期リハビリテーション)	—	30床	新設(13:1看護)1病棟
	感染症病床	4床	4床	現状維持(必要時に稼働)
	救急外来病床	—	6床	新規設置(2:1看護)1病棟
	上記病床小計	380床	326床	
既 存	精神病床	54床	54床	現状維持
	病床合計	434床	380床	

※感染流行時には、感染症病床(4床)に加え、救急外来病床(6床)及び高度急性期病床(6床)の合計16床も対応できる病床として整備する

(3) 病棟以外の主な機能

新病棟に併設する病棟以外の主な機能は、迅速な対応が必要な部門の連携などを考慮し、救急外来、中央手術部を新病棟に集約するなど、以下のとおりとする。なお、完成時までの状況変化に応じて、機動的に対応するものとする。

現病棟にある機能	
	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養管理科・リハビリテーション科 ・集中治療室・中央材料室・臨床工学室・化学療法室 ほか
外来診療棟にある機能	
	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤科 ・救急外来・中央手術部 ほか
その他の機能	
	<ul style="list-style-type: none"> ・RI検査棟 ・感染病床 ほか
備考	健診・保健科は外来診療棟での拡充

(4) 配置に関する留意点

ア 新病棟建設に伴う関連部門の連携

- (ア) 現病棟にある諸室の整備・拡充を図る。
- (イ) 救急外来と病棟の連携を図る。
- (ウ) 中央手術部と病棟の連携を図る。
- (エ) 薬剤科と病棟及び救急外来との連携を図る。

イ 高度医療の提供

- (ア) 中央手術部、集中治療室などの高度医療への更なる対応を図る。
- (イ) 低侵襲医療の更なる進展（化学療法、内視鏡検査など）を図る。

ウ 救急部門の強化

- (ア) 急性期医療機関として、更なる救急搬送受け入れを強化する。
- (イ) 緊急手術、緊急検査などの迅速対応への体制を強化する。

エ 感染症病床の機能強化

- (ア) 感染症外来の整備と感染症病床との連携体制を確保する。
- (イ) パンデミック時に対応できる臨時戶外スペースを確保する。
- (ウ) パンデミック時に対応できる医療機器・医療材料・医薬品等の保管スペースを確保する。

オ 既存建物との接続

- (ア) メンタルヘルス棟との連携を図る。
- (イ) 東西外来診療棟との連携を図る。
- (ウ) RI 検査棟を撤去し、連絡通路を整備し、連携を図る。

2. 建設計画

新病棟の建設計画は以下のとおりとする。建設にあたっては、極力規模を増やさず、既存施設の有効活用を図りつつ、求められる役割を担保するなど、建設地自治体であるむつ市の『公共施設等総合管理計画』に準じて、総合的なマネジメントを図っていくこととする。

(1) 新病棟想定規模

- ア 階数：地上 6 階程度
- イ 面積：約 22,635 m²（渡り廊下含む）程度

(2) 敷地利用計画

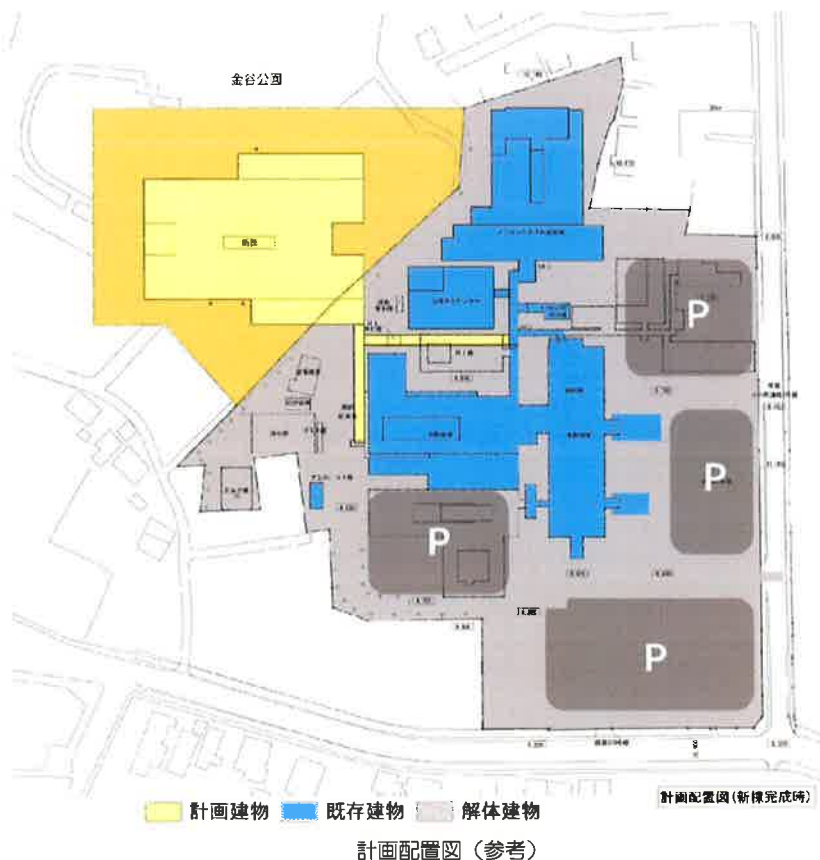
ア 施設配置計画

病棟部門を敷地北西側と金谷公園敷地の一部を利用し、移転新築しそれに伴う病院機能の充実を図る。

- (ア) 金谷公園と一体的な外構とし、フェンス等を設置しない計画とする
- (イ) 救急車は 2 方向アプローチを取れる計画とする
- (ウ) 既存建物とは 2 箇所以上の接続を取り、将来の増改築を踏まえた計画とする
- (エ) 隣地に配慮した計画とする
- (オ) 既存発電機施設や RI 施設は機能継続ができるよう新設撤去とした計画とする

イ 駐車場計画

現病棟・感染症病棟等跡地を有効利用し、不足している駐車場を整備する。



(3) 各部門配置計画

ア 部門配置の基本方針

- (ア) 医療上の関連性の高い部門については、隣接又は近接配置し、部門間の直線動線を確保するなど、患者及び職員、物品の動線短縮化に配慮した計画とする。
- (イ) 同一フロアに配置できない関連部門は、縦動線による移動・搬送を考慮して、迅速な対応可能な計画とする。
- (ウ) 感染対策・医療安全に考慮し、ゾーニングや動線区分を明確にした計画とする。



部門配置図 (参考)

(4) 構造・設備計画

ア 構造計画

- (ア) 建物構造性能の設定
 - ・地域災害拠点病院として、地震等の災害時に継続的に機能できる構造とする。
 - ・免震構造を優先的に検討し、採用し、設計時において基礎免震等の工法を検討する。
- (イ) 耐震安全性の分類
 - ・官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準による耐震安全性の分類は以下とする。
 - 構造体Ⅰ類
 - 建築費構造部材A類
 - 建築設備甲類

イ 設備計画

- (ア) 各種エネルギー源について、1.経済性、2.環境性、3.地域性、4.各機器の汎用性、5.災害などへの対応について配慮した計画とする。
- (イ) ランニングコストの縮減・イニシャルコストの低減を目指し、医療業務を円滑にサポートした計画とする。
- (ウ) 電気・上下水道・ガス等のライフライン途絶時において、必要な機能を維持できる計画とする。
- (エ) 自然環境に配慮した熱源・電源計画とする。
- (オ) 自然エネルギーの有効活用を目指す計画とする。

ウ 院内情報計画

- (ア) Wi-Fi環境について、想定する利用者及び整備範囲を検討する。

エ セキュリティ・防災・保安計画

- (ア) コントロールセンターに、ＩＴＶ主装置及びモニター受信機を設置する。
- (イ) 監視カメラは病院施設への出入り口・病棟等必要な個所に設置する。
- (ウ) 入室制限が必要なスタッフ専用エリアの入室管理が行える設備を設置する。

オ 災害対策計画

(ア) 災害時の病院機能の維持

- ・大規模災害発生時に院内の患者・職員等の安全を確保し、地域災害拠点病院として、機能を維持できるよう施設・設備の耐震能力の強化を図る。
- ・ライフラインや医療品・医療資材・食料等の物流が途絶えた場合、病院機能を維持できる期間を最低３日程度とし、災害時備蓄の充実や非常時供給体制の確保を図る。

(イ) 傷病者の受け入れ

- ・地域災害拠点病院として、患者の受け入れに対応できるよう、医療ガスや非常電源設備を災害医療対応エリアへの確保を図る。
- ・災害医療対応エリアは、トリアージ・初療スペースとして、活用できるよう十分な広さの確保を図る。

(ウ) 緊急時に対応できる設備計画

- ・上水・下水・電気・ガス等のライフラインは、災害時に考慮した計画とする。
- ・電気室・非常用発電機室・熱源機械機器は水害等に配慮した計画とする。
- ・災害時には、適時自然換気を行える計画とする。

カ 環境・省エネルギー計画

環境対策として、自然換気・太陽光・太陽熱等の自然エネルギーを用いた、地球環境温暖化防止の取り組みを検討する「建築物環境総合性能評価システム」による建築物の環境性能を評価し、省エネルギー・環境配慮・室内の快適性に配慮した計画とする。

キ 景観への配慮

利用者の多い金谷公園に隣接するほか、市内各所から望める建物となることから、外構を含め、周辺景観との調和や夜間景観の創出などを検討し、良好な景観形成とした計画とする。

(5) 事業スケジュール

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	1 5 6 7 8 9	1 5 6 7 8 9	1 5 6 7 8 9	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1 2 3 4 5 6 7 8 9
基本計画	基本構想・基本計画							
基本設計			概算 (8か月)	基本設計				
実施設計				概算 (12か月)	実施設計			
				申請				
建設工事期間					建設工事(32か月)			
					新機軸工事(22か月)			
							移転・オープン準備	
							地下工事(6か月)	
							★利用開始(予定)	
解体・外構							解体工事(2か月)	準備・解体・外構 (21か月)
都市計画決定等			都市計画協議	●都市計画決定				
開発行為			開発協議					